

# 改正農協法への対応と JAグループ自己改革の実践

## 農協改革をふまえたJAグループの取り組み課題

- 農業者の所得増大に向けた営農・経済事業の積極的な展開
- 農業を取り巻く環境が急激に変化していることを踏まえたJAの取り組みの再点検および自己改革の加速化
- JAの自己改革を支援・補完する観点から連合会および中央会の事業のあり方を検討
- 組合員、国民の期待に応え、協同組合活動による「地域の活性化」

## 農協改革をめぐる動きと今後のスケジュール

年度	主な出来事(想定)	JA大会決議・自己改革
2014 (平成26年)	「JAグループ自己改革について」 「農協改革」	【戦略策定・先行実施期間】 「営農・経済」における自己改革の先行実施
2015	8月 農協法改正 10月 第27回JA全国大会 12月 第23回JA大阪府大会	
2016	4月 改正農協法施行 7月 参議院議員選挙	【集中実践期間】 第23回大会の重点実施分野 (=自己改革)の集中実践
2017		
2018	(コメ生産見直し) (第28回JA全国大会) (第24回JA大阪府大会)	「食と農を基軸として 地域に根ざした協同組合」の確立
2019	(参議院議員選挙) 9月 中央会組織変更期限 10月 公認会計士監査を義務付け	
2020		第23回大会の重点実施分野 の実践結果をふまえ、更なる 取り組みを検討・展開
2021	4月 改革の実施状況等調査の 期限検討・結論 (第29回JA全国大会) (第25回JA大阪府大会)	